

事務事業チェックシート

事務事業No 240 事業名 いきがい対策事業（老人優待利用券交付）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業種別	継続	
事業期間	H4 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍 435-1063
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業		老人福祉事業	
事項		いきがい対策事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	和歌山市に住民登録している65歳以上の方を対象に、市内の施設を無料又は割引料金で利用してもらうことにより、健康の増進と社会参加を進める。	市内の施設を無料又は割引料金で利用できる老人優待利用券を、高齢者・地域福祉課及び支所・連絡所で配付する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		市内にある市の施設及び協力民間施設の入場を無料又は割引料金で利用できる優待利用券を、高齢者・地域福祉課及び支所・連絡所で配布。高齢者の外出の促進に努めた。	市内にある市の施設及び協力民間施設の入場を無料又は割引料金で利用できる優待利用券を、高齢者・地域福祉課及び支所・連絡所で配布。高齢者の外出の促進に努めた。	市内にある市の施設及び協力民間施設の入場を無料又は割引料金で利用できる優待利用券を、高齢者・地域福祉課及び支所・連絡所で配布。高齢者の外出の促進に努めた。	市内にある市の施設及び協力民間施設の入場を無料又は割引料金で利用できる優待利用券を、高齢者・地域福祉課及び支所・連絡所で配布。高齢者の外出の促進に努める。	市内にある市の施設及び協力民間施設の入場を無料又は割引料金で利用できる優待利用券を、高齢者・地域福祉課及び支所・連絡所で配布。高齢者の外出の促進に努める。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	120	195	120	119	105	105	119		119	
伸び率 (%)	-	-	0.0%	▲39.0%	▲12.5%	▲11.8%	13.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,302	1,306	1,306	1,127	1,306	1,421	1,368	1,368	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	1,302	1,306	1,306	1,127	1,306	1,421	1,368	1,368	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	120	195	120	119	105	105	119		119	
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.17	0.15	0.17	0.18	0.17	0.17	
	正規職員以外		0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	印刷製本費119千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
成果指標	温水プール等サービスの実利用者数	人	目標値				
			実績値	26,712	33,838	38,245	
			達成度 (%)				
			目標値				
			実績値				
			達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実		○		
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>利用可能施設が少ないため老人優待利用券単体としてはあまり活用されておらず、現状では元気70パスの本人確認書類として発行していることが多く、改善が必要であると思われる。</p>
見直し・改善内容	<p>65歳以上の市民全員に対して、交通・買物・サービス等幅広い業種で割引や特典を受けることができる「シニアパス」を、新たに交付する。 割引や特典は協賛企業を募ることで賄い、市の市政負担を大幅に削減する。 協賛企業は協賛することにより市の広報や冊子等での宣伝効果を見込めるほか、高齢者に優しいという企業イメージ向上を図ることができる。 全員に交付することで漏れなく利用機会の提供を行い、また幅広い業種での割引・特典を募ることで居住地域によるサービス格差を小さくすることができる。</p>